

経営比較分析表（令和3年度決算）

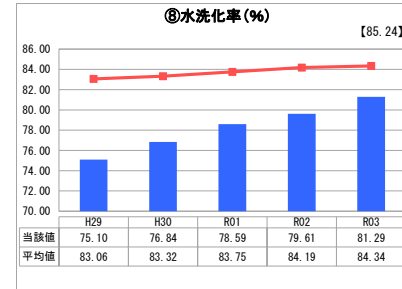
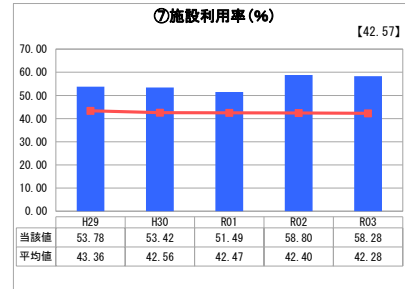
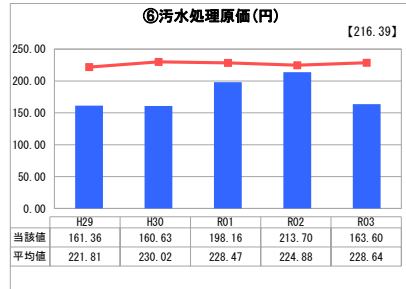
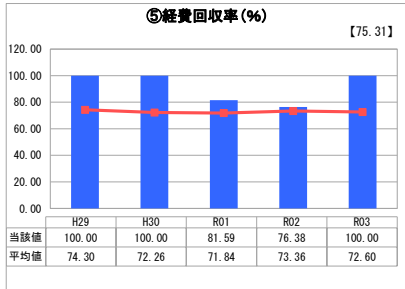
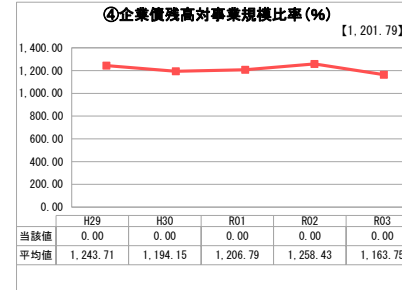
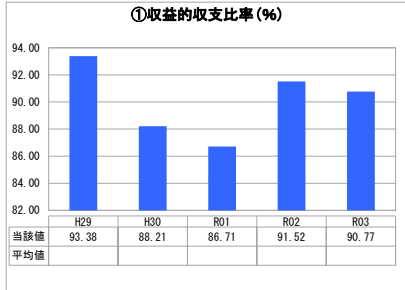
佐賀県 江北町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	77.25	100.61	2,990

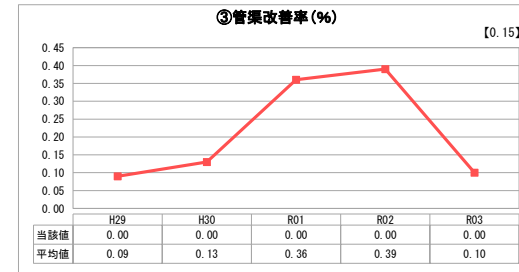
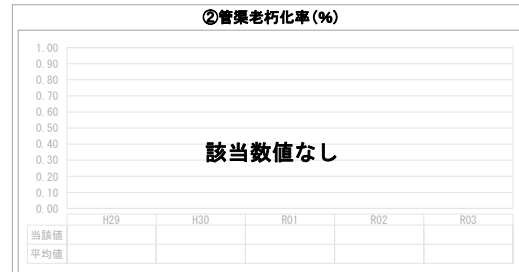
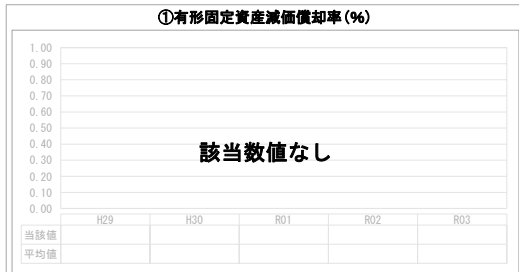
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,667	24.88	388.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
7,414	2.59	2,862.55

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

近年下水道使用料は接続戸数の増により増収傾向にある。水道事業統合の影響により下水道使用料が令和2年度は1ヶ月分少なかったが、令和3年度は通常の12ヶ月分計上された。令和3年度は令和2年度よりさらに修繕費や動力費も少なくなっているが、供用開始して15年以上経過しているため、今後は供用開始が早い区域でのマンホールポンプ・中継ポンプ場の機械電気設備の修繕が発生する可能性も非常に高い。また、建設時から第3期地区までの起債償還に加え、各施設の更新事業分の償還が始まる予定で元利償還金は令和7年度までは年々増加する見込みである。また償還の財源は一般会計からの繰入に依存している状況である。

企業債残高対事業規模比率、経費回収率、汚水処理原価、施設利用率は他団体よりも良好であるため、今後も維持管理費内の必要経費を精査し、より一層効率化を図る。汚水処理原価は統合の影響がなくなったため有収水量が増加し、過去2年間の数値よりも減少した。

水洗化率も増加傾向にあるが、全国平均及び類似団体平均を下回っているため、今後も広報活動や情報配信による接続の推進に努め、水洗化率の向上につなげる。

2. 老朽化の状況について

施設の耐用年数を考慮した長期的なストックマネジメント計画により維持管理費と更新費の平準化を図る。また定期的な点検により処理施設の不具合を早期に発見する。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業は、管渠整備がほぼ完了しており、今後は適正な維持管理と計画的な更新事業により費用の平準化を図りつつ、令和6年度からの地方公営企業法の適用、下水道事業経営戦略の見直し、維持管理費に見合った下水道使用料の検討を行い一般会計からの繰入に依存している状況を改善する。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。